

1960年代学生運動再考

The Global Sixties 論の観点から

東北大学 小杉亮子

1. 目的

1990年代末から現在まで続くWTOやG8サミットへの抗議行動等の反グローバル化運動、2010年末から2012年にかけての「アラブの春」、2011年秋以降のOccupy Wall Street運動などを目撃し、国境を越えて広がりを見せるトランスナショナルな社会運動への関心が、研究者のあいだで高まっている(Bellin 2011; McDonald 2006; Tarrow 2005)。とはいえ、トランスナショナルな社会運動は、20世紀後半から始まったごく新しい現象というわけではない。1960年代、とくにその後半には、日本だけではなくアメリカやフランス、西ドイツ、イタリア、メキシコといった国々で、同時多発的に学生運動が高揚した。しかしながら、1960年代学生運動に関するこれまでの議論は、こうした同時代性には言及しつつも、日本の学生運動は日本特有の現象というように、それぞれ一国内の現象として捉えがちだった(例えば小熊 2009: 817-823)。以上を背景に、本報告では、1960年代学生運動をトランスナショナルな社会運動として位置づけ直すことを目的とする。

2. 方法

1960年代学生運動をトランスナショナルな社会運動として位置づけ直すために、本報告が着目するのは、近年欧米の歴史学者のあいだで登場しているThe Global Sixties論である。The Global Sixties論は、1960年代の冷戦外交やカウンターカルチャーの世界的流通、各国で起きた社会運動といった諸現象を、「相互に関連したグローバルな現象」として語るものである。本報告では、The Global Sixties論の代表的研究を整理したうえで、同論の枠組みで1960年代学生運動の考察を試みる。

3. 結果と結論

The Global Sixties論には、1)冷戦史(例えばWestad 2007)、2)文化史(例えばPoiger 2000)、3)社会運動(例えばKlimke 2010)という3つの主要な研究領域がある。1960年代学生運動について整理すると、これらのうち1)冷戦史と2)文化史は1960年代学生運動の背景を説明し、3)社会運動は、学生たちの交流や共通の知識人を受容する様子を描き出すことで、国際的な影響関係を説明する。

実際に1960年代学生運動では、国境を越えて、さまざまなレベルでの共通性—思想(直接民主主義や国際主義)、戦略(直接行動主義)、個別の抗議行動における戦術(ジグザグデモやティーチイン)—が見出される。また、日本の学生運動組織がアメリカの学生運動組織と交流していたことが判明している。これらは、日本の1960年代学生運動を含む1960年代学生運動全体を、トランスナショナルな社会運動として分析する必要性を示している。

文献

- Bellin, Eva, 2011, "Lessons from the Jasmine and Nile Revolutions: Possibilities of Political Transformation in the Middle East?" *Middle East Brief*, No.50 (May 2011).
- Klimke, Martin, 2010, *The Other Alliance: Student Protest in West Germany and the United States in the Global Sixties*, Princeton: Princeton University Press.
- McDonald, Kevin, 2006, *Global Movements: Action and Culture*, Oxford: Blackwell.
- 小熊英二, 2009, 『1968 下 叛乱の終焉とその遺産』新曜社.
- Poiger, Uta G., 2000, *Jazz, Rock, and Rebels: Cold War Politics and American Culture in a Divided Germany*, Berkeley: University of California Press.
- Tarrow, Sydney, 2006, *The New Transnational Activism*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Westad, Odd Arne, 1970, *The Global Cold War: Third World Interventions and the Making of Our Times*, Cambridge: Cambridge University Press.